



ハヤブサ

2022. 3. 17

ニュース No.70

絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

3~4月の京丹後訪問のご案内



海なごむ のぐさ 野草が芽吹く 京丹後

日程 3月25日(金) 午前8時30分
4月8日(金) 午前8時30分
4月27日(水) 午前8時30分
集合 五条大橋西詰ガソリンスタンド前
* 参加を希望される方は事前に連絡をお願いします。(池田: 090-7108-5508)

今年に入ってから米軍 X バンドレーダー基地での新型コロナ集団感染に関連して、民間病院で PCR 検査を受けた米軍属数人が、居住地で結果連絡を待つようにという病院側の指示に従わず、翌日病院に直接結果を聞きに来るということがありました。その中には検査の結果陽性が判明した軍属もあり、病院側が防衛局を通してルールの徹底と再発防止を求める申し入れを行っています。この問題を含め、さる3月11日には、京丹后市役所前でのアピール行動や基地対策室への申し入れを行いました。

他方、ロシアによるウクライナ侵攻は、戦争が起こったらレーダーは真っ先に攻撃の対象になるという現実を、ウクライナの人々の悲劇と共に示しました。だからこそ、戦争につながる基地はいらない、隣国の人々と共に平和の内に生きるために基地を撤去しようということを京丹後の人々に粘り強く訴えていきたいと思えます。

寒さもようやく和らいできました。無理のないかたちでの参加を呼びかけます。

「街なかビラ」の報告と 今後のお知らせ

2月の報告

第132回 2月25日(金) 北野天満宮 7人

この日は、北野天満宮の縁日と梅花祭の日で人出は多く、ビラの受け取りはとても良かったです。

- 「こんな所に米軍基地があるの？」と言う人が多かった。
- 「サイバー攻撃は一番にレーダー基地がねらわれる。若者が関心がない…」などと語る男性。

—ロシア軍がウクライナを空爆した 2/24 の翌日の「街なかビラ」行動でした。近くで知事選予定候補者が街宣中で、私たちの行動に呼応して“米軍基地撤去”を訴えておられました。

今後の予定



第133回 3月17日(木) 堀川三条商店街 終了

<報告はハヤブサ4月号になります。>

第134回 3月22日(火) 下鴨高木町 周辺

集合場所: 市バス「高木町」停留所

※(左)高野橋の少し西、生協「下鴨店」前です。

時間はいずれも 11:00 ~ 12:00 です

ご都合の付く方は、集合場所にお集まりください

連絡先: 090 - 5672 - 1597 (白井)

米軍Xバンドレーダー基地反対

京都連絡会【第8回総会】案内

4月23日(土)13:30~16:30

京都府部落解放センター4F ホール

ロシアのウクライナ侵攻と 日本の反戦運動

池田高巖



3.12集会で「京都連絡会」が掲げたプラカード

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻について、米軍 X バンドレーダー基地反対・京都連絡会は声明を発表している。

私たちはプーチン政権の暴挙を弾劾し、ロシア軍のウクライナからの即時撤退を求め、これまでに行われてきた京都の街頭での取り組みに参加してきた。ここでは、そのなかで考えたことを書きたいと思う。

日本政府・岸田政権もまた、ロシアのウクライナ侵攻を弾劾している。岸田政権はその一方で、あくまで辺野古新基地建設を推進し、自衛隊の敵基地攻撃能力の保有を画策し、「台湾有事」における米軍との日米共同作戦計画（戦争計画）の策定を進めている。安倍元首相や日本維新の会に至っては、米国との「核共有」さえ主張している。このような主張は本当にウクライナの平和を願ってのものではないだろう。ウクライナの人々の悲劇を日本の軍拡・戦争体制づくりに利用しようとしているだけだ。

私たちにとって必要なことは、このような日本政府や支配者たちと「肩を並べて」ロシアへの非難に終始することではない。防弾チョッキなど自衛隊の装備品をウクライナに送ることもなく、米国・NATO 諸国などによるウクライナへの武器提供を支持することでもないだろう。それは真に平和を実現する力とはならず、戦争の火種をさらに多くの場所に拡大するものになると私は思う。

そのような意味で、私たち日本の労働者・民衆の街頭での反戦行動は、日本政府による一方

的なロシア非難とは明確に分岐したものとして表現される必要があるだろう。いま日本でもロシア人に対する排外主義が強まっていることが報じられており、それに対抗することも必要だ。私たちはあくまで政府ではなく、(国際的な)労働者・民衆の立場から、真の平和の実現に向けた行動を模索すべきだ。

米欧の大国が執拗に NATO の東方拡大を狙い、クーデター支援を含めてウクライナでの親欧米政権の樹立・確立を進め、ロシアとの軍事的緊張を拡大させてきたことが、現在のウクライナでの事態の大きな背景要因としてあることは間違いない。そのことはロシア・プーチン政権によるウクライナ侵攻・民衆虐殺を免罪するものではないし、まずなされるべきはロシア軍のウクライナからの撤退だ。そのうえで、自らの勢力圏拡大のためにウクライナの人々に悲劇をもたらした米欧大国諸政府のこのかんの動向、その軍事同盟である NATO (北大西洋条約機構) が同時に批判されるべきである。

ロシアのウクライナ侵攻弾劾とロシア軍の撤退要求、NATO と NATO の東方拡大への反対、ウクライナの事態を日本の軍拡・戦争体制強化に利用しようとする岸田政権や右翼勢力とのたたかい——現在のウクライナ反戦運動のなかで、私たちはこれらのことを常にワンセットで主張しなければならないと思う。

また、ロシアの侵攻の開始と同時に、ウクライナのレーダー群は真っ先に破壊された。このような現実を直視し、戦争につながり、戦争が起これば攻撃の対象になる軍事基地、米軍 X バンドレーダー基地の撤去に向けた取り組みをますます強化しなければならない。原発をめぐる事態も同様だ。

ウクライナの人々、反戦行動に立ち上がるロシアおよび全世界の労働者・民衆と連帯して、ウクライナの平和、そしてアジア・全世界の平和のために積極的に行動しよう。

「京都連絡会」 3月 例会
3月24日(木) 18:30 ひとまち交流館 第3会議室
無料

**NATOの東方拡大と
ロシアのウクライナ侵攻を弾劾する！
如何に闘い、平和を実現するのか？**

提案者 共同代表 大湾 宗則さん
事務局長代理 池田たかねさん

関生弾圧をめぐる裁判の状況

(文責:瀧川)

関西生コン支部にかけられた弾圧をめぐる裁判は、大津地裁で2事件、京都地裁で1事件、大阪地裁で1事件の刑事裁判と奈良地裁での解雇撤回の民事裁判1件が係争中である。また、3月10日には和歌山地裁において和歌山広域協組事件の不当な重罰判決が下され、組合は控訴する方針だ。

その他に、国と京都、滋賀、和歌山の3府県を被告とする国賠訴訟が東京地裁で行われている。国賠訴訟での湯川委員長の意見陳述が、弾圧の性格を的確に指摘していますので要約紹介します。

① 1月17日の大津地裁で明らかにされた検察官の組合脱退勧奨は氷山の一角だと指摘。国賠訴訟の訴状で指摘した滋賀県警の警察官や大阪地検の検事らの組合脱退勧奨行為とも考え併せてみれば、一連の弾圧事件は、「刑事事件とすべき出来事があったから組合員が逮捕・起訴されたのではなく、警察や検察が、生コン業者団体による大規模な組合つぶし事件に便乗して、関生支部という組合を壊滅に追い込むことを目的に仕組んだものだということをはっきりと示している。」警察や検察の言い分を鵜呑みにして、逮捕状や勾留状を乱発した裁判官の責任も重大です。

② 加茂生コン事件の大阪高裁での逆転無罪判決について、全国の33のユニオンが出した共同声明を紹介しています。「全国各地で活動するわれわれユニオンは、解雇、残業代不払い、さまざまなハラスメントなどに直面した労働者の労働相談を受け、企業に団体交渉を申し入れ、不当労働行為に抗議し、問題解決を求めてきた。そのひとつひとつが加茂生コン事件のように刑事事件化されたならば、ユニオンの活動は成り立たなくなる。……組合排除の意図を隠さず確信犯的に不当労働行為を重ねた企業が免罪され、他方で、労働者の権利と雇用を守るために正当な組合活動を行った組合員が刑事犯とされる暴挙が許されていいはずはない。大阪高裁の無罪判決はあまりにも当然の司法判断である。」

3・12 京都抗議集会・デモ

ロシアはウクライナからすぐ撤退しろ!

主催 戦争をさせない京都1000人委員会 大湾宗則



京都市役所前 参加者集会

この日、緊急行動にもかかわらず集会参加者は、主催者発表で210人、デモには約250人。

参加者からは好評でした。「人々に今、必要と思われた集会」だったからと思います。



No Base! & 京都連絡会を代表して大湾がアピール

大湾は、世界各地や日本でも政府、財界、マスコミ、市民団体が揃って声高にロシアたたき一色、その危険な排外主義の大合唱に苦言を呈し、「ロシアを怒りをもって弾劾すると同時に戦争を仕組んだ NATO も批判しなければ」と訴えた。ロシアによるウクライナへの侵攻の原因は、ウクライナにもある。ロシアと国境を接するウクライナが EU・NATO への参加を求めたことは米軍がウクライナにミサイルなどを配備する道を拓く。これはロシアの喉元に匕首を突き付けることであり、ロシアの安全保障上のレッドラインを超える。ロシアのウクライナ侵攻を誘いこんだゼレンスキー、彼を選んだウクライナ人民自身の責任も見失ってはならない。

一日も早くロシア軍撤兵で戦争を終わらせるためには、ウクライナの旗を掲げて「祖国防衛を煽る排外主義」に与することなく、戦費や装備を送って殺し合いを後押しすることでもない。

ロシアとウクライナ、そして世界の労働者民衆が団結・連帯して各国で自国政府の戦争政策を許さない闘いこそが平和への道である。

ウクライナとロシアの人民の連帯を 今こそ国際反戦闘争の旗高く掲げよう

共同代表 大湾宗則

世界中の批判と経済制裁を覚悟の上で

何故ロシアはウクライナに侵攻したのか？

直接的にはウクライナが EU(欧州連合)・NATO(北大西洋条約機構・軍事同盟)に加盟したいと強く申請したから。ウクライナはロシアと国境を長く接しており、ウクライナが EU・NATO に加盟すれば米軍基地が配備され、ロシアは喉元に「ミサイルの匕首」を突き付けられるようなものでロシアの安全保障にとっては死活問題。現に EU・NATO に加盟しているルーマニアには 2016 年にイージス・アショアが、そして 2022 年にはポーランドにも配備予定。また、先日米国カマラ副大統領がポーランドを訪れ PAC-3 配備にも合意した。

ウクライナの NATO 加盟という話がなければロシアは何も大枚と兵士の人命を犠牲にしてウクライナに侵攻することはなかった。

なぜならロシアは旧ソ連崩壊以降、経済の立て直しに精一杯で、国家収入の半分は石油や化石燃料の輸出に負っており、2021 年の IMF 統計で GDP は世界 11 位で豊かではない。米国や EU の経済覇権を脅かす相手でもない。但し、このロシアが米国に次ぐ世界第二の軍事大国だが、この理由は冷戦終結後も NATO がロシアを軍事的に包囲・威嚇に対抗するためだった。

ロシアのウクライナ侵攻経過に見る米国の策

1991 年、旧ソ連と社会主義圏が崩壊し、米国と欧州各国(EU)は、これら旧社会主義諸国を新自由主義の EU に取り込み、国営資産を民営化でタダ同然でわがものとし、その上で NATO に加盟させ、そこに米軍基地を建設しロシア包囲網を築いてきた。

2004 年にポーランドが EU・NATO に加盟し、翌 2005 年、隣接するウクライナでもキエフの資本家や新中間層が米国の支援を受け新自由主義を求めて「オレンジ革命」を起こした。

2013 年には EU が勢力圏拡大を目的とした「東方パートナーシップ首脳会議」を開催し、これに応じてウクライナで 2014 年、大規模で武力行動に訴えたユーロマイダン(欧州広場)運動が起こり、ロシア寄りのヤヌコービッチ大統領は追放され、ロシアに亡命した。ウクライナの議会は、新自由主義者で固められた。

これに抗議、対抗して 2014 年、ロシアの支援でクリミアの自治政府が独立、住民投票を経てロシア領に編入。

同じく 2014 年、グガンスク及びドネツク人民

共和国を宣言。2015 年、東部戦線の和解の会議が仏露独とウクライナ 4 国によるミンスクで合意。(内容の中心はウガンスク、ドネツク人民共和国に特別の自治権の補償など確認…ウクライナ政府は合意棚ざらし)

2019 年、ロシアとの和解を公約したユダヤ系・コメディアン出身で新自由主義者のジェレンスキーが大統領に当選。投票の 70 % 占める。直後 30 % に低落。東部領土武力奪還で支持率アップを狙い、ネオナチと協力して東部戦線武力攻撃。2021 年 9 ~ 10 月、米軍とウクライナ他 15 ヶ国 6000 人が合同軍事演習。

2021 12/17、ロシア、米国に「レッドラインを超えるな!」と警告 米国無視。

2022/2/24 ウクライナへ侵攻。まず基地及びレーダー施設破壊。(沖縄、京丹後は教訓にすべし)

米国…「民主か 専制か」の二者択一を強要

中国の「一帯一路経済圏構想」の破綻を策す

米国が世界の覇権を争う相手は中国、とても一国では太刀打ちできず、経済、外交、軍事において「民主か専制か」の選択を全世界に強要。

ロシアの兵士とウクライナ兵士及びウクライナ人の命と財産及びインフラを破壊しながらバイデンは、国連決議で 141/193 を獲得。これを利用して ASEAN の取り込みを策し、政官財にマスコミ、リベラル「知識人」、市民運動まで取り込んでウクライナ国旗を掲げ、祖国防衛を後押しし、排外主義で世界を覆いつくしている。

ウクライナの件から学ぶこと

沖縄と日本における国際反戦・反基地闘争の基調は、「反安保・改憲阻止」

ウクライナを支持するか ロシアを弁護するかではない。EU の諸君らが NATO を支持しているならこれからもロシアとの軍事的緊張は避けられない。同じように沖縄、日本列島に暮らす我々が日米安保を認める限り日本の軍拡と自衛隊の海外派兵と改憲はさけられないし、東アジアでの軍事的緊張も避けられない。EU・NATO 加盟を望んだウクライナ人がジェレンスキーを選んでロシアの侵攻を招き入れたように安倍や菅、岸田という自公政権を選ぶ国民はそのリスクも受けなければならない。ウクライナ国旗を掲げた「善意」の反戦平和の声が国粋主義・排外主義に陥るのはヨーロッパでは NATO、東アジアでは日米安保にしっかり対決しないからだ。

安保を廃棄する政府こそ改憲を阻止できる。